

Media Do

株式会社メディアドゥ 第25期中間株主通信

BUSINESS REPORT

2023.3.1 ▶ 2023.8.31

東証プライム:3678

mediado.jp

M O R E C O N T E N T

F O R M O R E P E O P L E !



CEO MESSAGE

株式会社メディアドゥ
代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣

当社グループは、「ひとつでも多くのコンテンツを、
ひとりでも多くの人へ」届けるために、
コンテンツとコンテンツ、コンテンツと人、
コンテンツとテクノロジーを繋ぐ存在として、
その「Position」の強化を図りながら、
社会に与えるインパクトを最大化していきます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

メディアドゥグループは何のために存在するのか。経営におけるあらゆる場面で立ち返る原点となるのが、「著作物の健全なる創造サイクルの実現」というミッションです。当社グループは、著作物を創造する著作者に、著作物により得られた収益を還元するという仕組みを電子書籍（デジタル）の世界で実現し、著作権法第一条の文言を借りれば「文化の発展」に寄与してきたと自負しております。

出版社などから正規版のコンテンツをお預かりし、広く頒布することに真摯に取り組んできた結果として現在の「Position」、つまり業界における「信頼」と人や情報へのアクセスが確立され、売上高1,000億円を突破するまでに成長することができたといえます。

これまで培ってきたメディアドゥの「信頼」を土台として、電子書籍流通事業に次ぐ新たな収益の柱を構築し、「電子書籍流通事業のメディアドゥ」から「コンテンツ業界に貢献するメディアドゥ」への進化を成し遂げていきます。

上期業績

メディアドゥの2024年2月期上期における売上高は46,397百万円（前年同期比-14.4%）、営業利益は993百万円（同-25.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は509百万円（同-18.9%）と減収減益となりました。これは、主要取引先であったLINE Digital Frontier（株）が運営する「LINEマンガ」のバックエンド業務の商流変更による影響を大きく受けています（上期において約90億円の減収影響）。この一過性要因を除くと、第2四半期における連結売上高は過去最高を更新しています。

CEO MESSAGE

		前期上期累計	当期上期累計	前年同期比
売上高	実績値	542億円	463億円	-14.4% (-79億円)
	LINEマンガ向け以外	439億円	453億円	+3.1% (+14億円)
EBITDA		20.8億円	16.3億円	-21.5% (-4.5億円)
営業利益		13.3億円	9.9億円	-25.6% (-3.4億円)
親会社株主に帰属する当期純利益		6.2億円	5.0億円	-18.9% (-1.2億円)

電子書籍流通事業に関しては、一過性要因を除けば市場の成長と共に今後も安定的に成長していく見込みです。また、戦略投資事業については、一部事業環境の変化による悪影響も受けていますが、IP・ソリューション事業や国際事業において、数年前にグループインした企業が着実に事業進捗をしており、全体として赤字幅縮小、黒字化を目指しています。

株主還元につきましては、引き続き総還元性向30%以上を目標に、株価水準や、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断した結果、配当及び自己株式取得の組み合わせによる還元を実施予定です。今期の株主還元については、2023年4月に約5億円を取得し、5月末に消却を完了、合わせて22円00銭の復配(期末配当)を予定しています。

電子書籍流通事業

出版業界における「信頼」を土台に流通シェアを拡大し、市場成長以上の成長を実現する

主力である電子書籍流通事業は、電子書籍市場が堅調に成長する中で、流通シェアの拡大および出版業界における「信頼」の土台の構築を着実に進めることができています。

コロナ禍における巣ごもり特需によって、電子書籍市場は大きく伸長しました。その影響は既に一巡しており、成長率は低下したものの、引き続き堅調に伸長する見込みです。2027年度には市場規模は8,000億円を超えるといわれており、市場環境としては追い風であることに変わりはありません。

また、コロナ前と比較してキャンペーン数ならびにキャンペーンファイル管理数はどちらも約3倍と、市場の成長以上に増加をしています。これに伴い、出版社と電子書店との取引において膨大な事務が発生するようになり、出版社と電子書店は、自社の成長のための企画業務に注力するため、キャンペーン管理等の業務を当社グループに依頼する傾向が一段と

強まっているように感じます。

こうした事業環境に対し、当社グループとしては手綱を緩めることなく、より一層のオペレーショナルエクセレンスを実現することで、出版社と電子書店の双方にとって無くてはならない存在であり続けます。

戦略投資事業（FanTop事業）

新たなテクノロジーをコンテンツ業界に実装し、コンテンツ業界の活性化に貢献する

戦略投資事業については、まだ利益貢献には至っていない状況ですが、新たな収益の柱の構築に向けて着実に進展しています。特に期待を寄せているのが、NFT(Non-Fungible Token)を活用し、デジタルコンテンツの新たな流通モデルの構築を目指しているFanTop事業です。約四半世紀にわたり、業界に深く根ざしながら「本物のコンテンツ」のみを取り扱ってきた実績と信頼からもたらされる「Position」を最大の強みとしてコンテンツプラットフォームの構築に挑戦しています。同時に、デジタルのみならずフィジカル／リアルにもリーチする仕組み、つまり紙の本やそれを取り扱う書店といったリアルな要素も一つのプラットフォームへと集約・融合することでコンテンツの価値や流通を最大化させていくというものであり、その結節点になるのがFanTopなのです。

こうした展望も踏まえて、FanTopをローンチしてからの2年間で、「NFTデジタル特典付き出版物」の累計発行部数は187万冊超となりました。販売単価は約41.4%上昇し、実売率も約32.7Pts上昇するなど、僅かではありますが、着実に出版業界の活性化に貢献できたのではないかと考えています。

また、読者がNFTデジタル特典を取得するためには、必然的にFanTopに会員登録する必要があるため、「NFTデジタル特典付き出版物」の発行数の増加は、会員数の増加につながります。現在、日本国内で流通している

出版物は年間20億冊程度ありますので、「NFTデジタル特典付き出版物」の発行数を、百万冊、一千万冊、一億冊と伸ばしていくことが、当社が越えなくてはならないハードルといえます。「NFTデジタル特典付き出版物」の流通量の拡大加速やFanTopアプリのUI/UXの不断の改善に取り組み、FanTop会員数増加を図ることにより、プラットフォームとしての価値を高めていきます。

競争優位を核に社会インパクトの最大化を図る

「電子書籍流通事業のメディアドゥ」から「コンテンツ業界に貢献するメディアドゥ」への進化を実現する橋頭堡を築くことができたといえる一方で、挑戦はまだ始まったばかりです。

コンテンツ業界を中心に事業を続け、約四半世紀が経ちましたが、これからもこの間に培われた当社グループの最大の競争優位である「Position」を最大限活用し、コンテンツ業界だけでなく社会が抱える課題に真正面から立ち向かい、様々なコンテンツ・IPホルダーとの協働により、新たなイノベーションを起こしていきます。そして、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」届けるために、コンテンツとコンテンツ、コンテンツと人、コンテンツとテクノロジーを繋ぐ存在として、その「Position」の一層の強化を図りながら、社会に与えるインパクトを最大化していきます。引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



代表取締役社長 CEO

齋藤 恭嗣

上場10年を迎えて

出版・コンテンツ業界の発展の一翼を担うために



株式会社メディアドゥは、2023年11月20日に上場10周年を迎え、来年には創業30年を迎えます。これもひとえに、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様の支えがあってこそであり、これからもメディアドゥは、「著作物の健全なる創造サイクルの実現」という理念を第一義に、私たちのプラットフォームを通じて魅力的なコンテンツが世に出続ける循環を作り、人々の生活を、ひいては社会を豊かにすることに挑み続けていきます。

上場してからこの10年の間で、メディアドゥとメディアドゥを取り巻く環境は大きく変化しました。

メディアドゥ自身としては、業界における確固たるポジションを確立できました。2006年に電子書籍取次事業に参入して以降、2017年にその転機が訪れました。当時、電子書籍の国内取次最大手であった(株)出版デジタル機構の買収・完全子会社化を経て、現在では電子書籍取次事業者として国内トップの流通総額を誇り、国内にある

2,200社以上の出版社、150書店以上の電子書店、そのほぼ全てとの取引実績を有するなど、出版業界における唯一無二ポジションを確立しました。また、2021年3月には紙書籍の取次大手であるトーハンと資本業務提携を締結し、メディアドゥがトーハンの筆頭株主となることで、FanTop事業などの電子と紙の垣根を越えた出版・コンテンツ業界の発展・拡大に貢献するための事業展開も可能となりました。

私たちを取り巻く市場環境も大きく変化しています。約10年前にスマートフォンが普及し始め、電子書籍市場は黎明期となりましたが、2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により余暇時間の使われ方が大きく変わったことで、屋内エンタテインメントの需要が急速に高まり、電子書籍という存在が人々の生活に浸透しました。事実、2022年度の電子書籍市場規模は6,000億円を超えるなど、10年間で8倍弱の市場規模となりました。こうした市場環境を踏

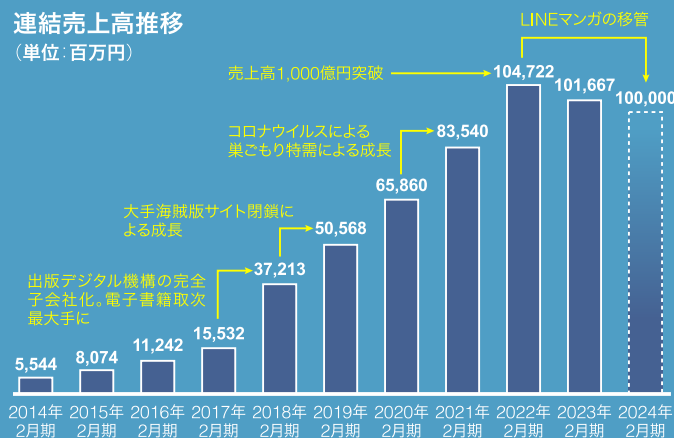
まえ、メディアドゥの連結売上高は2022年2月期に1,000億を突破し、流通シェアも36%、流通総額は1,900億円超と、事業規模は着実に成長しました。

こうして堅調な成長を遂げてきたものの、残念ながら直近では一部事業拡大に対する逆風もありました。それが、2023年2月期において発生した、主要取引先であるLINEマンガのバックエンド業務移管です。前期2023年2月期には約60億円、今期2024年2月期には約115億円の減収影響を見込んでおり、その結果、前期・今期ともに上場来初めての減収となる予想です。

LINEマンガ移管に伴う業績の先行き不透明感から、株主の皆様にはご心配をおかけしましたが、その減収影響は今期までであること、そして、巣ごもり需要こそは一巡したものの、コロナによって人々の生活に浸透した電子書籍の市場は、今後5年間で8,000億円程度まで拡大する見込みであることから、当社としても来期以降は再度成長基調となる予定です。

連結売上高推移

(単位: 百万円)



電子書籍市場規模推移

(単位: 億円)



また、そういった事業環境の変化に対応しつつ、これからも出版・コンテンツ業界の発展に結びつく価値を提供し続けるビジネスモデルを創出するためには、盤石でサステナブルな組織作りも必要不可欠なものだと捉えています。そういった組織作りのためにすべきことはたくさんありますが、中でも特に重要視しているのは社内外における活発的なコミュニケーションです。

コロナの感染拡大による電子書籍市場の急拡大で、メディアドゥ自身も大きく業容を拡大することができた一方、世の中がリモートワーク中心の働き方となったことで今まで当たり前に行うことがで

上場10年を迎えて

出版・コンテンツ業界の発展の一翼を担うために



きていた「コミュニケーション」が取りづらくなり、人々の結びつきが弱くなってしまったと感ずることがありました。

私たちはコンテンツとコンテンツ、コンテンツと人、コンテンツとテクノロジーを結びつける存在として、出版社と電子書店の間で社会的責任を果たすためにも「コミュニケーション」によってもたらされる「社内外との深い信頼関係の構築」、そして新たな発想を生み出す「対話と共創」の重要性を再度認識しました。

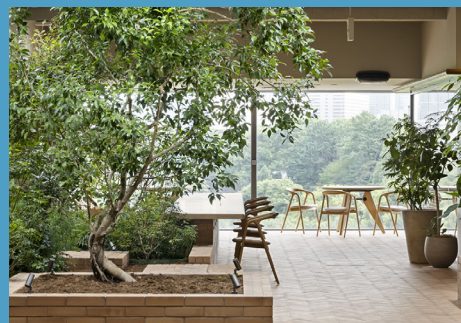
そこで社員同士、そして取引先様との「コミュニケーション」を活性化させるため、2022年10月に本社8階オフィスの全面改装を行いました。深い関係を築き、新しい物事を生み出す創造性を発揮する「CREATION & ENERGY(創造と活力)」をコンセプトに、人々が集まる図書館やカフェ、100本以上の生木を植えて森をイメージした空間を創出することで、社員の出勤率が自然と高まると共に、取引先様にもご来社いただく機会が圧倒的に増えました。

こうしてコミュニケーションを活性化し、盤石でサステナブルな組織を作ること、変化が激しい世の中においても「著作物の健全なる創造サイクルの実現」というミッションや、出版・コンテンツ業界に貢献をするという姿勢を常に経営の軸からぶらすことなく、今後も事業活動に邁進していきます。

株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

#1 8Fオフィスの改装

2022年に本社8階オフィスを全面改装。人々が集まり、深い関係を築き、新しい物事を生み出す創造性を発揮する「CREATION & ENERGY(創造と活力)」をコンセプトに「コミュニケーション」の活性化を図りました



逍遙の森



逍遙の森図書館

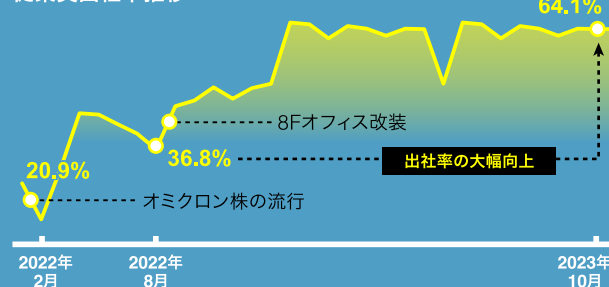


華氏451カフェ

#2 出社率の向上

2022年9月の改装以降、出社率が上昇。2023年10月の出社率は、64.1%と、改装前の2022年8月の1.7倍強にまで上昇。社内コミュニケーションの活性化や社外との連携深化に繋がっています

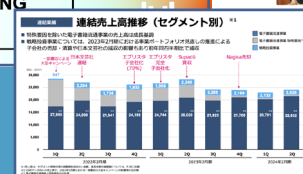
従業員出社率推移



#3 IRの強化

投資家の皆様とのコミュニケーションを活性化・強化すべく、メディアドゥのことをより深く知っていただけるよう、個人投資家向けHPの新規開設や、決算説明会資料のリニューアルを実施しました。今後も投資家の皆様に向けて投資判断の一助となる財務・非財務情報の開示拡充を図っていきます

決算説明会資料



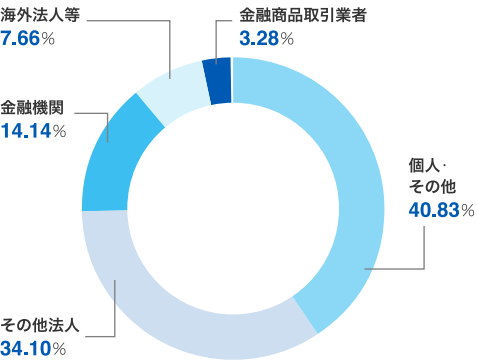
個人投資家向けHP



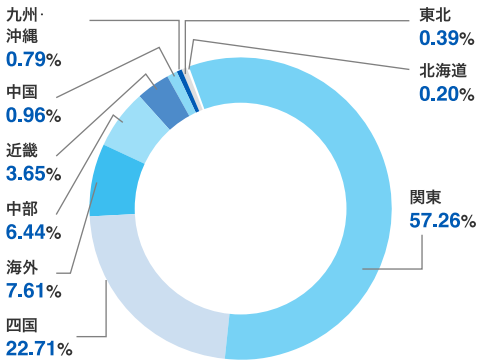
STOCK INFORMATION | 株式情報

株主総数 6,522名 発行可能株式総数 44,329,600株 発行済株式総数 15,130,911株

所有者株式分布状況



地域別



大株主	所有株数	持株比率(%)
藤田恭嗣	2,468,068	16.31
株式会社FIBC	1,731,700	11.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	940,400	6.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	645,600	4.27
株式会社小学館	564,800	3.73
株式会社講談社	544,000	3.60
株式会社トーハン	489,649	3.24
株式会社クレディセゾン	466,600	3.08
株式会社集英社	444,000	2.93
光通信株式会社	357,500	2.36

上 場 市 場 東京証券取引所プライム市場(証券コード:3678)

上 場 日 2013年11月20日

事 業 年 度 3月1日から翌年2月末日まで

定 時 株 主 総 会 毎事業年度終了後3ヶ月以内

基 準 日 定時株主総会および期末配当は毎年2月末日／中間配当は毎年8月31日
※その他必要がある場合は予め公告する一定の日

単 元 数 100株

公 告 掲 載 方 法 電子公告により行います。
<https://www.mediado.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座管理機関) 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

各 種 お 問 い 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
合 わ せ 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎ 0120-782-031

MEDIA DO Report (統合報告書)のご案内

4回目の発刊となる今回の統合報告書は、出版業界における「信頼」を土台とし、主力の電子書籍流通事業と新たな戦略投資事業を展開することで、出版業界ひいてはコンテンツ業界にどのように貢献していくか、中長期的な方向性についてご説明しています。また、マテリアリティの特定・開示を行うなど、サステナビリティ活動を推進しています。本書がステークホルダーの皆さまにとって、当社の取り組みをご理解いただくための一助になれば幸いです。なお、統合報告書は当社HPでご覧いただけます。

<https://mediado.jp/ir/library/annualreport/>
報告対象期間:2023年2月期(2022年3月1日 - 2023年2月28日)

